

## 地方委員各資格の更新講習及び更新検定試験について

### 1. 更新に関する基本的な考え方

表書きに示した通り（略）

### 2. 更新講習並びに検定試験概要

#### ① 審査委員について

基本的には「審査委員・審判委員・講師公認資格認定規程」第6条（1）の内容に準ずる。

最新の「審査規程」、「学科試験問題」に関し、審査委員長（地連会長）指導のもと、「必要な事例の検討」、「前年度の審査結果の検証」等を行い、公平・公正を高度に保つ審査眼の育成・確立に努める。

あわせて「公認制度の意義」の再確認を行う。

事前に、担当した審査における別記課題「**審査委員課題A**」に関する小論文（書式：H29資料集P90）の提出を求め前項の検討・検証に資する。

なお、審査に携わらなかった審査委員に関しては「**審査委員課題B**」に関する小論文（書式：同）の提出を求め、審査眼・審査観の向上に資する。

所用時間はおおむね1時間程度とし、第5条（2）①、②により地連での講習会の中に組み込む等の工夫を行い、可能な限り実習をとり入れること。

検討・検証実習に加え小論文を提出し合格をもって更新検定試験とする。

#### ② 審判委員について

基本的には第6条（2）の内容に準ずる。

最新の競技規則・競技運営要領等における、「変更事項」、「問題事例」「改善すべき事項」等について、座学及び実習において講習を実施する。

また不断の努力により最新の競技規則に熟知し、厳正な審判並びに競技運営が出来る資質の向上に努める責任があることの自覚を促す。あわせて「公認制度の意義」の再確認をする。

以上の所要時間はおおむね1時間程度とし、第5条（2）①、②により地連での講習会の中に組み込む等の工夫を行い、可能な限り実習をとり入れること。

検定試験については、受講と実習によって判定するものとする。

#### ③ 講師について

基本的には第6条（3）の内容に準ずる。

更新講習は、地連での講習会の中に組み込む等の工夫を行うこと。

地連内の講習会について、地連会長指導のもと「講習内容・方法の検討」等を行い、範示に耐える射法・射技・射行全般にわたる実習を行う。あわせて「公認制度の意義」の再確認を行う。

事前に担当した講習における「**講師課題A**」に関する小論文（書式：H29資料集P91）の提出を求め前項の検討・検証に資する。

なお、講習に携わらなかった講師に関しては「講師課題B」に関する小論文（書式：同）の提出を求め、指導観の向上に資する。

所用時間は検証・検討におおむね1時間、講師に関しては範示に耐えうる射法・射技・射行全般の講習・研修に半日（約4時間）程度組み込む等の工夫を行うこと。

検討・検証実習に加え小論文を提出し合格をもって更新検定試験とする。

### 3、更新検定試験

更新検定試験は次の2つとする。

#### 1) 地区指導者講習会における検定

地区指導者講習会を担当する中央委員（主任講師及び講師）が、地区指導者講習会受講者の検定にあたる。※2019年度は地区指導者講習会中止により行わない。

#### 2) 地連における検定

第7条（2）により地連会長が指名した者が行う。

### 4、その他

注1 2019年度は中止となったが、地区指導者講習会では地方委員資格受有を受講条件とすることを計画している。地区指導者講習会において新規に資格認定を行う時間は取らないので、必ず有資格者が受講することとする。※更新講習会を兼ねる。

注2 2019年度は中止となったが、指導者育成講習会は、その参加資格を考慮し地方委員資格の取得並びに更新講習とはしない計画としている。あくまで次世代育成の講習会とする。

注3 新規取得に関しては、平成29年「審査委員・審判委員・講師」公認資格制度資料集P83～P94に従い厳正に実施すること。

## 資料2

### <小論文について>

審査委員課題・講師課題に関しては下記のとおりとする。

- ・審査委員課題A：「審査委員を担当して地方審査全般に関する考察」
- ・審査委員課題B：「審査委員を指名された場合の私の審査委員像について」
- ・講師課題A：「講師を担当して地方講習・研修全般に関する考察」
- ・講師課題B：「講師を指名された場合の私の講師像について」

資料 3

＜途中追加資格の処置＞

- 途中で追加資格が生じた場合の処置について  
 （審判委員資格を取得し、満期以前に他の資格（審査委員・講師）を得る場合）
- ・途中で新規に審査委員・講師の資格を取得すれば、審判委員の更新講習と合わせ、次年度から3年間の期間延長を認める。

例示

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
審判委員取得	→	→	→		
	錬士取得	新規に審査委員・ 講師資格を取得	1年 →	延長 2年 →	延長 3年 →
		審判委員の資格を 更新			

※受講者としては単独で受講する場合の共通内容の受講を省くことができ、短時間の講習で有効期間の延長ができる。  
 ※地連事務局としては次期更新年度を同一年度にそろえることができ、資格管理がし易い。

以上